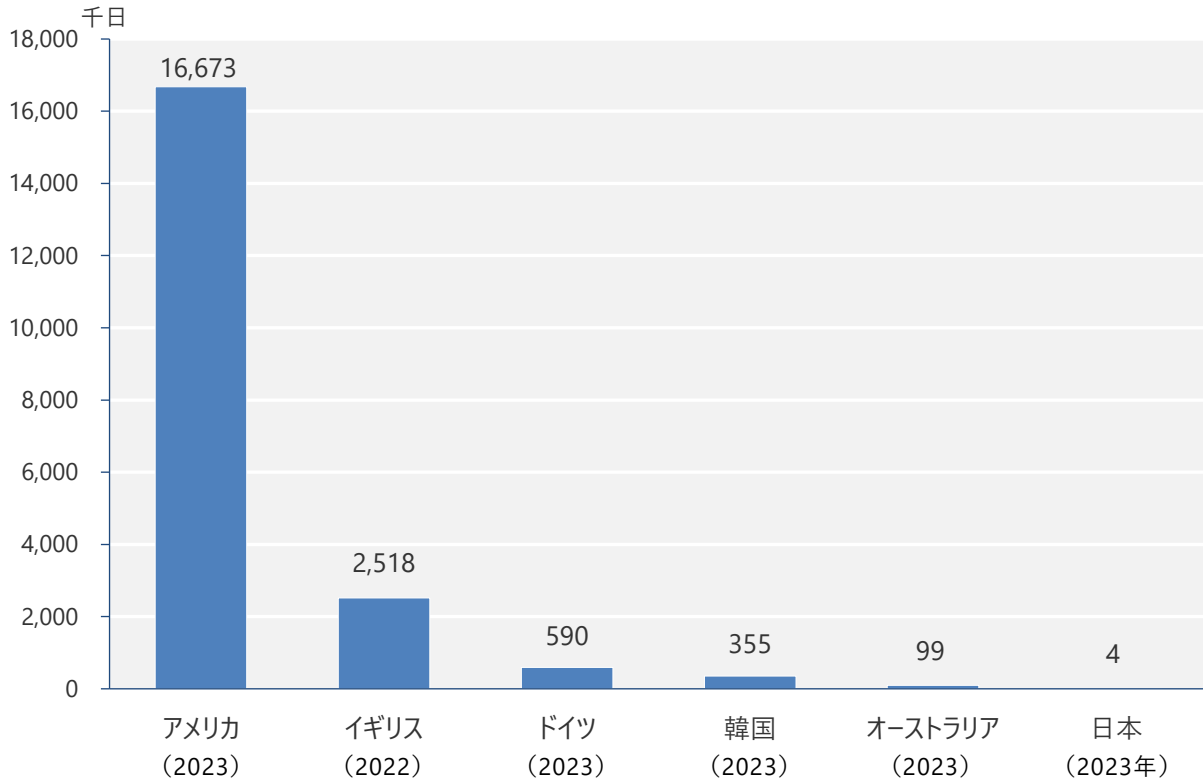


7-2 労働争議による労働損失日数



関連表 p.227 「第 7-3 表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数」

各国の労働争議統計が採用する定義が異なるため厳密な比較はできないが、直近年の労働損失日数はアメリカが1667.3万日（2023年）、イギリスが251.8万日（2022年）、ドイツが59.0万日（2023年）、韓国が35.5万日（2023年）、オーストラリアが9.9万日（2023年）となっている。一方、日本は労働損失日数がおよそ4千日（2023年）と少なくなっている。

長期的にみると、多くの国で労働損失日数は減少傾向にある。しかし、ひとたび大規模な労働争議が発生すると、それに伴って労働損失日数が跳ね上がるため、各国の値は年によってバラツキが大きい。最近では物価高の影響によりストライキが増加し労働損失日数が増加している国もみられる。